



ぎがいの 広場

ひろは

令和7年度入学式



大府南中学校入学式

なぜ議員は何度も
自分の名前を言うの?... ②①

令和7年度予算に対する討論 ④

政務活動報告（会派視察）..... ①⑥

政務活動費収支報告 ①⑨

大府市議会ウェブサイト



3 月 定 例 会 の 審 議 結 果

結果の表示	◎全会一致で可決、同意、承認、採択 ○賛成多数で可決等 ▲賛成少数で否決等 □ は、賛否が分かれた議案
-------	--

3月定例会（2月26日～3月18日）

番 号		件 名	結 果
委員会 議 案	1	大府市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について 引用条項の整理及び規定の整備	◎
議案	1	大府市学校給食費無償化基金条例の制定について 保護者の経済的負担の軽減及び子育て支援の充実を図ることを目的とした、大府市学 校給食費無償化基金を設置するため、制定するもの	◎
	2	大府市用品調達基金の設置及び管理に関する条例の廃止について 大府市用品調達基金が設置目的を達成したことに伴い、廃止するもの	◎
	3	令和6年度大府市一般会計補正予算（第12号）	◎
	4	令和6年度大府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	◎
	5	令和6年度大府市下水道事業会計補正予算（第2号）	◎
	6	大府市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるため、制定するもの	◎
	7	大府市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について 引用条項の改正及び用語の整理	◎
	8	大府市職員定数条例の一部改正について 保育士の配置基準の見直しに伴う各事務部局等における定数の割振りの変更	◎
	9	大府市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正について 市長、副市長及び教育長の給料月額の改定	○
	10	大府市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について 市議会議員の議員報酬月額の改定	○
	11	大府市職員の給与に関する条例等の一部改正について 給料、扶養手当、通勤手当等の見直し並びに再任用職員に係る期末手当及び勤勉手当 の拡充等	◎
	12	大府市職員の退職手当に関する条例の一部改正について 失業者の退職手当について、就業促進手当の給付内容の見直しに伴う規定の整備等	◎
	13	大府市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について 災害応急作業等手当の創設並びに消防手当及び防疫作業手当の見直し	◎
	14	大府市職員の旅費に関する条例及び大府市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正に ついて 宿泊料の改定等	◎
	15	大府市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について 代表監査委員等の報酬月額及び宿泊料の改定	◎

番号	件 名	結果
議案	16 大府市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について 連携施設の確保に係る基準の緩和及び経過措置の期間の延長	◎
	17 大府市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 連携施設の確保に係る基準の緩和及び経過措置の期間の延長並びに管理栄養士国家試験の受験資格の見直しに伴う規定の整備	◎
	18 大府市子ども・子育て会議条例の一部改正について 会議の所掌事務に、市町村こども計画に関する事項についての協議を追加	◎
	19 大府市児童老人福祉センター等の設置及び管理に関する条例及び大府市子どもステーションの設置及び管理に関する条例の一部改正について 「おおぶ活き活き幸齢者応援八策」の策定による「老人」の表記の見直しに伴う施設名称等の変更	◎
	20 大府市国民健康保険税条例の一部改正について 所得割の税率及び均等割の税額の改定	○
	21 「健康都市おおぶ」みんなで美しいまちをつくる条例の一部改正について 市民のごみ減量及び資源循環意識を高めるため、「燃やせるごみ」の名称を「燃やすしかないごみ」に変更するもの	◎
	22 大府市手数料条例の一部改正について 法律の一部改正等に伴う建築確認等関係手数料等の整理	◎
	23 大府市旅館等の建築の規制に関する条例及び大府市開発等事業の手続及び基準等に関する条例の一部改正について 引用法律名及び引用条項の改正等	◎
	24 大府市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について 引用法律名及び引用条項の改正等	◎
	25 大府市道路占用料条例及び大府市公共用物管理条例の一部改正について 政令の一部改正等に伴う占用料・使用料の改定及び規定の追加	◎
	26 大府市営住宅の設置及び管理に関する条例等の一部改正について 入居者の資格から市内居住又は市内勤務の要件を撤廃するもの	◎
	27 大府市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部改正について 引用条項の改正	◎
	28 大府市水道布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について 水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件の見直し	◎
	29 大府市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について 消防・救急体制の強化を図るための消防職員の定数の引上げ	◎
	30 大府市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について 退職報償金支給額表の勤務年数区分に、新たに「35年以上」を追加するもの	◎
	31 市道の路線認定について 市道4381号線ほか3路線（梶田町）、6154号線（横根町）	◎

番号		件名	結果
議案	32	市道の路線変更について 市道2062号線（長草町）、2287号線（大府町）、4081号線及び4084号線（梶田町）	◎
	33	令和7年度大府市一般会計予算	○
	34	令和7年度大府市国民健康保険事業特別会計予算	○
	35	令和7年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算	◎
	36	令和7年度大府市水道事業会計予算	◎
	37	令和7年度大府市下水道事業会計予算	○
請願	令和6年 請願 2	ふれあいバスの増車と停留所を増やし利便性を求める請願	※継続審査
その他	—	議員派遣について	◎

※継続審査とは、会期中に賛否の結論を出すことができなかった議案を閉会中も継続して審査ができるようにするもの

賛成・反対が分かれた議案

（全会一致の議案は省略しています）

会派名	親和クラブ										市民クラブ				公明党		無所属クラブ		共産
議員名 番号	蟹江陸孝	本田雅志	稲葉裕加里	竹田隆憲	藤本宗久	太田和利	時安利栄	早川高光	酒井真二	鷹羽琴美	小山昌子	加茂康治	野北孝治	木下久子	柴崎智子	国本礼子	宮下真悟	飯尾祐介	久永和枝
議案 9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案10	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案20	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案33	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案34	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案37	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ×は反対（議長は地方自治法の規定により、議決に加わることはできません。） 会派名のうち、「共産」は日本共産党です。

新年度予算に対する討論

3月議会最終日の採決に先立ち、各会派から討論（賛成・反対の意見の表明）がありました。

親和クラブ

賛成

令和7年度の一般会計予算は、当初予算として初めて400億円の大台に乗り、前年度比で10・9%の増となる423億6、000万円が計上され、10年連続で過去最大を更新する予算規模となった。

岡村市長が力を入れてきた財源確保の取組の成果を出しつつ市債残高の縮減を図り、大府市健康増進・交流センターや「おもちゃ美術館」など、まちの未来のための新たな投資事業にも十分な予算を配分している。また、市制55周年記念事業については、「健康と音楽」をテーマに、多種多様な事業が計画されている。さらに、中心市街地の整備、女性活躍の推進、音楽・バイオリンを始めとした文化芸術の振興、都市間交流の拡大、脱炭素経営の支援、有機農業の推進、国立長寿医療研究センターとの連携強化など、それぞれの分野において体制強化の成果が現れていると感じる。

こうした岡村市長の新たな挑戦に対して親和クラブも最大限協力していくことを申し上げ、令和7年度大府市一般会計予算に賛成する。

市民クラブ

市民クラブは、限られた財源を有効に活用し、市民サービスの質を向上させ、持続的で健全な財政運営を目指し、「行政のスピードは市民の幸せを増やす」という考えのもと、様々な視点で市政をチェックしてきた。

令和7年度予算は、主に「おおぶこども輝く未来応援八策」及び「おおぶ活き活き幸齢者応援八策」を中心とした施策を始め、ゼロカーボンシティを目指すためのカーボンニュートラル推進生産設備導入支援補助金、平和の大切さを次世代へ継承していくための平和事業、オリンピックのレガシーとなるためのスケートボードパークの施設整備などが盛り込まれている。

私たちは、予算案に多少の改善の余地があれば、日常の議員活動の中で行政に働き掛け、スピード感を持って市民の思いをカタチにしていることを最も大切にしている。

これからも地域力を高め、安心安全なまちをつくり上げ、未来に夢が持てる大府市になることを強く望み、賛成討論とする。

公明党

絶え間ない行財政改革と本市独自の多岐にわたる子ども・子育て支援の充実、近年の良好な住環境の整備や、企業誘致等の諸施策が安定的な税収を生み、財源確保の取組に成果として現れていることを高く評価する。

本予算は、第6次総合計画に掲げる目標の達成に向け、着実な推進を念頭に積極的な編成となっている。

多世代交流の機能を持ち、長期欠席の子どもの支援拠点にもなる複合施設、JR共和駅東側の立体駐輪場や屋内型の子どもの遊び場「おもちゃ美術館」の整備等は、市民の声を反映した、本市の特徴的な事業である。また、妊婦等へのRSウイールスワクチン接種費用の助成は画期的であり、災害対策の「被災者生活再建支援システム」や、市営住宅における入居者資格の在任・在勤要件の廃止等についても、私たちが予算要望を重ねてきたものである。

持続可能な健全財政の維持は、市民の幸せを直接支える施策である。今後も、市民との対話を重視する姿勢に期待をし、賛成討論とする。

無所属クラブ

令和7年度は、第6次総合計画の中間年度に当たり、本予算は、総合計画に掲げる目標の達成に向けた施策を、計画的かつ着実に推進するための編成となっている。また、当会派が重視してきた「持続可能な行財政経営」や「多元的なリスクが常態化する社会経済情勢に対応した政策展開」といった観点も適切に反映されており、過去の一般質問や市民要望を踏まえた対応も多く見られることから、評価できる内容である。

本予算の編成を踏まえ、市政運営の更なる充実のためには、「担い手の確保と育成」「社会の変化への適応」「地域資源を活かしたまちづくり」「安心と支え合いのまちづくり」の四つのキーワードが重要だと考える。

今後も、持続可能な行財政経営と、多様な市民が主体的に関われるまちづくりを両立する視点が極めて重要となる。行政の役割は、市民とともに課題を解決し、地域社会の力を高めることにある。本予算が示す方向性のもと、こうした取組が更に強化されることを期待し、賛成する。

日本共産党

物価高騰に追い付かない、上がらない年金や賃金により、市民生活はますます厳しくなっている。そんな中、下水道料金の20%増に向けて、令和7年4月に第2段階の引上げが予定どおりに行われる。国保税は所得割を1.1ポイント引き上げて12%となり、均等割は4,600円増加する。ほぼ全ての市民がいずれは加入する国民健康保険は社会保障であり、負担を抑えた税額にすべきである。

市民が税の負担を迫られる一方で、議員や市長の基本給は引き上げられる。令和6年12月にもボーナスの率が引き上げられ、市長は年収19万1千円増、議員は11万8千円増となることは、市民の理解を得られない。

また、医療機関に1台3億5千万円の手術型ロボットの導入支援が行われるが、それよりも、健康都市として病気にかからないための施策を重視し、不足する保健師の増員、収入の1割を超える国保税への負担軽減などを優先するべきである。

税金の使い方、優先順位が間違っているという理由で反対する。

当初予算議案審査

総務委員会

令和7年度大府市一般会計予算

問 市制55周年記念事業として開催される、聴覚障がい者も一緒に楽しめるコンサートとは、どのようなものか。

答 音を光と振動にデジタル変換できる「サウンドハグ」という装置をレンタルして、30席程度用意する。球体型の装置を抱きかかえることで、音楽を視覚と触覚で体感できるもので、聴覚に障がいがあっても楽しんでもらえるコンサートである。

問 キャッシュレス決済はどこまで拡充されるのか。また、クレジットカードの対応も可能とするのか。

答 新たに、公民館、いきいきプラザ、ミュージアムがせ及び市役所本庁舎多目的ホール等の施設使用料等について、QRコードによるキャッシュレス決済を令和7年7月から導入する予定であるが、費用対効果の観点から、クレジットカードには対応しないこととした。

問 廃食用油の回収と処理はどのような方法で行うのか。

答 廃食用油は、ペットボトルに入れて、公共資源ステーションで回収する。当日又は翌日に業者によって回収され、最終的には大阪府堺市にある工場で航空燃料に精製される。

問 全公民館に配備されるモバイルルーターは、どのように活用されるのか。同時接続した場合に支障はないか。

答 インターネットを利用した講座や公民館まつりなどでの使用を想定している。1台のモバイルルーターで最大64台の端末を同時接続でき、データ通信容量も十分なため、支障なく使えると考えている。

問 警察署の建設予定地の造成工事等は、いつ着工するのか。また、建設予定地にある保育園はいつまで運営するのか。

答 造成工事等は、令和7年8月頃の着工を計画しており、地盤を強化する河岸浸食防止措置と、建設予定地から河川への流出雨量を増加させない措置を行う。建設予定地にある保育園は、令和7年9月までの運営を予定している。

問 大東小学校のプール施設の形状を生かしたスケートボードパークは、どのような施設になるのか。

答 施設内には、ジャンプや回転に利用する「セクション」と呼ばれる障害物を設けるほか、従来のプールサイドを有効に活用した施設を計画している。この施設は、令和8年1月から3月までをめどに開設する予定である。



問 韓国^{ホングン}の洪城郡へ市民団を派遣する目的は何か。

答 市民団はイベントへの参加と洪城郡内の視察を予定している。現地での交流を通して市民に洪城郡のことを知ってもらい、一層の相互理解が図られることを目的としている。

問 被災者生活再建支援システムの導入により、業務プロセスや支援スピードの改善をどのように想定しているか。

答 被災現場で直接タブレットに必要事項を入力することができ、また、

危険度の判定等が自動計算される仕組みにもなっているため、罹災^{りさい}証明書の発行期間の短縮が図られ、結果として被災者の生活再建に対する支援スピードが上がると考えている。

厚生文教委員会

令和7年度大府市一般会計予算

問 女性のための異業種交流会を開催することによって、どのような効果を期待しているか。

答 市内の企業等で働く女性が、勤務先企業以外や業種を超えて交流することによって、新たな人脈づくりや自分のロールモデル^{*}の発見につなげ、キャリアアップへの意欲が高まることを期待している。

問 地域づくりコーディネーターが多様化・複合化する地域課題にも対応できるように、どのような体制強化を図るのか。

答 地域課題を分析し、高いコーディネーター能力や企画提案力をもって住民同士の支え合いを促進できるような体制とする。市全体を統括するコーディネーター名及び中学校区単位を担当するコーディネーター

※ロールモデルとは、仕事の考え方や働き方が見本になる人物をいう。

4名は、その職責に見合うよう、全
て委託先の正規職員としていく。

問 平和大使派遣事業のうち、知覧
への派遣対象者を高校生にしたのは
なぜか。

答 知覧は特攻隊に関する戦争遺跡
が多く残る場所であり、高校生は、
当時の特攻隊員と同世代である。平
和の大切さを強く実感してもらうと
ともに、それを広く同世代に発信さ
れることを期待している。

問 虹の架け橋サポーターの活動を
通して、長期欠席の児童生徒に対す
る寄り添う気持ちの醸成をどのよう
に図っていくのか。

答 虹の架け橋サポーターには、自
らの長期欠席の経験や、児童生徒が
抱えている悩みなどについての発信
をしてもらう。その活動を通して、
市民を始め保護者や児童生徒が認識
を深めることで、長期欠席児童生徒
の置かれている状況への理解促進が
図られると考えている。

問 部活動と、土日に実施される
「おおぶ地域クラブ」との連携を強
化するために、どのように取り組む
か。

答 部活動の顧問と、土日の「おお
ぶ地域クラブ」の指導者が専用のア
プリを用いて情報共有できる仕組み
を構築するほか、現場を巡回する事
業者が、学校と地域クラブの指導者
をつなぐ役割を担っていく。

問 木育コーナーを子どもステー
ションに設置する理由は何か。

答 乳幼児期の早い段階で、保護者
とともに訪れる機会の多い子どもス
テーションに設置することで、木の
玩具に触れ、木を身近に感じてもら
うことを目的としている。



問 おもちゃ美術館の整備に当たり、
既存の建物を十分に活用した設計を
検討していくか。

答 旧大府市デイサービスセンター
の開放感のある吹き抜けを活用する
など、特徴を生かした施設に改修す
る計画である。

建設産業委員会

令和7年度大府市一般会計予算

問 新たに導入する消防用電動バイ
クは、どのように運用していくのか。

答 緊急車両の登録はせず、災害発
生時も通常走行となる。安全面と活
動面から、原則2人体制で出動する。

問 市民がインターネット上に拡散
されている誤った情報に惑わされ、
AED等による救命行動をちゅう
ちよすることがないようにするため、
どう取り組む考えか。

答 救命の実例と応急手当に関する
正確な情報と知識、プライバシーへ
の配慮を講習会等で説明し、市民が
バイスタンダーとして自信と勇気を
持つて行動できるよう、取り組んで
いく。

問 消防庁舎に女性職員用の洗濯機
を新たに設置するに当たり、どのよ
うな配慮を行うのか。

答 洗濯機は乾燥機能付きで、女性
職員用の風呂場内の脱衣所に設置し
ていく。

問 カーボンニュートラル推進生産
設備導入支援補助金を申請する事業
者に対して、手続等の支援を検討し
ているか。

答 事業者の経営支援に当たってい
る商工会議所と金融機関が、スムー
ズな申請手続等の支援に対応できる
よう、両機関向けに補助金説明会を
開催する予定である。

問 国道366号の歩道設置工事に
よって、午池南交差点はどのように
改良されるのか。

答 名古屋方面に向かう車線におい
て、右折車両により阻害される直進
車両が通り抜けできるよう、愛知県
が改良する。

問 ニッ池セレクトナの展示内容の改
修によって、どのような効果が期待
できるか。

答 展示には、地球温暖化や脱炭素
などの視点を取り入れ、環境への理
解を深めてもらいたいと考えている。
また、デジタル化によって展示内容
の更新が容易になることから、継続
した来館につながるなどにも期
待している。

令和7年度大府市水道事業会計予算

問 水道事業経営検討委員会では何を検討し、その結果はどのように示されるのか。

答 給水収益の減少や物価高騰、県営水道料金の改定に伴う支出の増加などの状況を踏まえ、今後の経営方針や収支計画について検討をする。その結果を加味して、令和7年度に「大府市水道ビジョン2030」及び「大府市水道事業経営戦略」を改訂し、経営方針を明確に示していく。



令和7年度大府市下水道事業会計予算

問 マンホールポンプの点検等は、どのように行われるのか。

答 全てのポンプの正常な稼働を確認し、異常通報の際には現場を点検し、機能回復の対応を行っている。

その他の議案審査

総務委員会

大府市用品調達基金の設置及び管理に関する条例の廃止について

問 基金を廃止し、単価契約物品に統合された後、契約単価が市場価格と大幅に乖離した場合はどのようなのか。

答 単価契約物品の契約単価の設定は、半年ごとに行っているが、半年単位では対応できない急激な価格高騰の場合には、再度、契約単価を設定し直す等、状況に応じて対応する。

問 基金廃止による具体的な業務負担やコストの削減効果をどのように見込んでいるか。

答 庁外施設職員は用品調達物品の受け取りのために市役所へ出向く必要がなくなり、業務負担やコストの削減ができると考えている。

「健康都市おおぶ」みんなで美しいまちをつくる条例の一部改正について

問 「燃やすしかないごみ」の名称変更は、どのように検討されたのか。

答 ごみの組成調査で、燃やすごみに資源が多く含まれている実態を確認し、市民のごみ分別意識を変える必要性を認識していた。また、県外の自治体での名称変更の事例も参考とした。

問 「燃やすごみ」を「燃やすしかないごみ」に変更することにより、市民にどのようなことを期待しているか。

答 「燃やすしかないごみ」かどうかを考えるきっかけとしてもらい、ごみの減量と資源循環の意識向上につながることを期待している。



大府市職員定数条例の一部改正について

問 一部の部局で職員定数が減少するが、実際の人員配置や業務の遂行に支障は生じないか。

答 実人数に対して定数に余裕があるため、全体の定数を維持させつつ調整した。改正後の定数内で、必要な人員配置は可能であり、業務の遂行に支障は生じないと考えている。

大府市職員の旅費に関する条例及び大府市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について

問 宿泊料の増額に至った経緯は。

答 全国的に宿泊費用が上昇傾向にあり、出張時に最も経済的な宿泊場所を選択しても、現在の宿泊料では泊まらない事例が生じていることから、引上げを行うこととした。

厚生文教委員会

大府市学校給食費無償化基金条例の制定について

問 国が小中学校給食費の無償化を実施した場合、基金への積立てはどのようにしていくのか。

答 国が自治体の給食費全額を賄う場合は、積立ての必要はなくなるが、地方交付税措置となった場合は、不交付団体の本市には歳入が見込めないため、積み立てる必要がある。

大府市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

問 一時的保育事業と「こども誰でも通園制度」の違いは何か。

答 一時的保育事業は、保護者の就労や疾病などによる保育の必要性に応じて利用できる。「こども誰でも通園制度」は、全ての子どもへの育ちや子育て家庭への支援強化を目的に、就労要件を問わず、時間単位等で柔軟に利用できる。



問 保護者は、一時的保育事業と「こども誰でも通園制度」の両方の制度を利用することができるのか。

答 「こども誰でも通園制度」は、ひと月当たりの上限が10時間であるが、併用は可能である。

建設産業委員会

令和6年度大府市一般会計補正予算
(第12号)

問 愛知県企業庁が大府東浦地区の開発に向けて行う造成設計に基づき発注する土壌汚染・廃棄物埋設物調査委託が執行残となった理由は何か。

答 企業庁の造成設計委託が入札不調で設計内容や事業スケジュールが見直され、次年度以降に見送られた。今後、企業庁から依頼があったタイミングで予算化していく。

大府市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について

問 救急車5台目の導入に伴う人員確保の見通しはどうか。

答 採用は計画的に進めており、確保の見通しは立っている。

大府市営住宅の設置及び管理に関する条例等の一部改正について

問 市営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居者資格要件から在住・在勤を撤廃する背景には、空き部屋が存在があると考えるが、現状はどうか。

答 令和7年3月現在、市営住宅に26戸、特定公共賃貸住宅には3戸の空きがある。

一般質問

(14人) ※正副議長は一般質問を行わない慣例になっています。



行政サービスを効果的で
持続可能なものとするために

藤本 宗久 議員



質 問 受益者負担の在り方に関する基本的な考え方は

弁 答 行政サービスのうち、特定の者がその恩恵を受けるサービスについては、その恩恵を受けない市民との間で不公平が生じないよう、受益者に対して一定の費用負担を求めることができるかとされている。

公の施設については、負担の公平性の観点に加え、限られた資源を効率的・効果的に配分するとともに、施設の維持管理に要するコストの財源を確保する観点から、施設の性格や受益の程度に応じた適正な使用料を徴収する必要があると考えている。そのため本市では、平成24年度に使用料の設定方法に関する基本方針を策定した上で、施設を新設する際には、当該方針に基づいた使用料の設定を行っている。今後も、基本方針に基づいた適正な受益者負担を求めることにより、持続可能な行政経営を推進していく。

質 問 J R駅周辺の駐輪場について、使用料徴収を検討しているかどうか

弁 答 令和5年度に策定した駅周辺まちづくり計画に基づき、現在、共和駅東駐輪場の整備を進めている。有料化の検討は、駐輪場の配置バランスや施設整備計画などの条件が整うことが前提であると考えている。共和駅周辺においては、駅の東側で今回整備を予定している施設以外に選択の余地がなく、大府駅周辺でも、現在、階層式など大規模な整備計画はない。

質 問 特定の駐輪場を有料化する一方で、ヘルメット着用者は使用料を免除するという運用の検討は可能か

弁 答 駐輪場の有料化は現時点では検討していないため、ヘルメット着用者の使用料を免除することも考えていない。



大府市子どもたちの 健やかな育ちのために

太田 和利 議員



問 小学校の登校可能時間を早める取組を実施する考えはあるか

答 「朝のこどもの居場所」の確保については、子どもが安心して一日をスタートできる環境を整えるとともに、保護者が安定して就労できる基盤を築く上でも、官民で考える必要がある。

子どもの健全な育成と子育て支援の更なる充実を図るため、「おおぶこども輝く未来応援八策」の新たな取組として、小学校における受入時間の前倒しに関する具体的な方策を検討し、令和7年度中にモデル事業として実施したいと考えている。

問 登校後の朝の時間帯に、教職員へ負担を掛けることなく子どもたちの体力向上につながる取組を実施する考えはあるか

答 始業前の早朝の時間における運動などの実施は、現在

のところ予定していないが、児童が運動習慣を身に付けることができるよう、引き続き授業時間や放課後の時間を有効に活用していきたいと考えている。

問 本市の自転車活用推進計画の策定についての進捗状況はどのようになっているのか

答 現在、計画の策定を進めている。より多くの市民が自転車に慣れ親しみ、安心・安全に利用できる環境づくりに資する計画となるよう取り組んでいる。

問 電動アシスト自転車の購入のための補助制度を創設する考えはあるか

答 電動アシスト自転車の購入のための補助制度を含めたゼロカーボンシティ実現に向けた新たな施策については、引き続き、必要性や有効性などを調査・研究していく。



市民と奏でるデジタルハーモニー 「おおぶ」を目指して

時安 利栄 議員



問 現在の本市におけるDX推進の進捗状況はどうか

答 「人に優しいデジタル行政」の実現を目指し、令和2年度から5年度にかけて、計38の新規システムを導入している。本市は、市民サービスの向上と行政業務の効率化に取り組み、総務省が実施した「全国自治体DX推進度ランキング」において、1,733自治体の中で12位という高い評価を受けている。今後は、DXによる市民サービスの向上に向け、「書かなくてもよい窓口」「行かなくてもよい窓口」の早期実現を目指し、申請手続の大幅な見直しを進める。

問 DX推進の取組による行政サービスの多様化への対応はどうか

答 外部のデジタル人材であるCIO補佐官の専門的な知識を踏まえ、市民一人一人が自分にあった方法で行政サービス

を享受できるよう、行政サービスの多様化に対応していく。

問 公民館において、デジタルシステムを活用することに伴う現状の問題点は何か

答 公民館利用者の傾向として、高齢者の利用が多く、誰もが同様に操作できるとはいえない状況にある。民間企業と連携したスマホ講座の開催や、デジタルデバイドの解消に取り組んでいる。

問 デジタルシステムを活用することで、より質の高いサービスの提供が可能になると考えるが、本市の見解はどうか

答 デジタルデバイド解消への取組と並行して、利用者の意向の把握や既存の運用方法の検証を行いながら必要性を判断し、導入時期等を検討していく。



もつといい相談支援や各種委員の 選任・「伝わる行政」の推進

飯尾 祐介 議員



問 福祉情報提供ツール「お悩みハンドブック」を導入することへの見解はどうか

答 「お悩みハンドブック」は、いつでも気軽に相談先を確認することができ、相談者の負担軽減や利便性向上につながる一方、提供されている自治体版商品は、導入自治体が標準的な仕様を元に選択肢を変更して運用しており、独自性を出すには限りがある。費用対効果等も踏まえ、引き続き、導入の適否について検証していく。

問 各種委員の「人探し」に地域や担当部局が苦慮している状況について、要因や実態をどのように捉えているか

答 地域には様々な得意分野を持つた多様な人材が存在するが、社会全体の雇用環境の変化により、人材確保が困難さを増し、地域活動にデビューしようとする人材の高齢化と減少が

徐々に進んでおり、今後も「人探し」に苦慮する状況は続いていくものと認識している。

こうした背景を踏まえ、各種委員の選任に関する相談があった場合には、地域と担当部局が連携を図り、一体となって担い手確保に取り組んでいる。

問 情報や名称のわかりやすさを確保するためのルールや仕組みづくりにどう取り組むか

答 令和3年度に企画部門と広報部門を統合した「企画広報課」を新設し、令和6年度からは、「企画広報戦略課」とし、政策の意図を的確に反映した情報発信を推進する組織体制を整備した。

毎年2月には、各課の翌年度の事業についてヒアリングを実施し、重点事業の内容や対象を十分に踏まえ、効果的な情報発信の手法やタイミングを体系的に整理した年間の「広報計画」を策定している。

※お悩みハンドブックとは、市民が抱える悩みや課題に応じ、利用可能な支援制度や相談窓口を案内する、株式会社グラファーによるウェブベースのツール。スマートフォンやパソコンを通じて匿名で利用できる。



本市の保育体制を 更に良くしていくために

蟹江 陸孝 議員



問 保育需要の推移に対し、どのような意図で入所の確保数を設定しているか

答 出生数及び就学前児童数は緩やかな減少傾向にある一方で、共働き世帯の増加等により、特に1歳児・2歳児については保育利用率が上昇傾向にあり、保育需要は依然として高い水準で推移すると考えている。

また、「大府市こども計画」にある令和7年度以降の確保方策の数値の設定については、個々の施設の受入定員の上限数を集計したものであり、量の見込みに対応した入所枠を確保していく。

問 1歳児配置改善加算措置を活用するためにどのようなサポートを行うか

答 配置改善加算を受ける上で一番の課題となるのは、保育士の人材確保である。保育士の人材確保及び定着につながるよう、国・県の補助金等の活用

や私立保育施設担当の指導保育士による巡回・相談対応により、保育士の負担軽減や職場環境の向上に取り組んでいく。また、私立の保育施設からの加算要件に係る相談対応、園児数と職員勤務状況等を入力することで配置基準や加算に必要な人数を「見える化」できるツールの提供など、個々の保育施設が最大限加算を活用できるよう、支援していく。

問 配置基準改善における本市独自の保育事業者支援を行う考えはあるか

答 本市の公立保育所では、国の配置基準改善に先駆け、5対1の基準で保育を実施している。私立の保育施設でも、保育提供体制の強化を図る必要があり、令和7年度からは公定価格における1歳児配置改善加算が新設されるため、まずは加算の積極的な活用を進めていく。

※1歳児配置改善加算とは、施設、事業所において、1歳児の職員配置を5対1以上に改善した場合に加算されるもの



誰もが自分らしく健やかに
暮らせるまち・大府を目指して

国本 礼子 議員



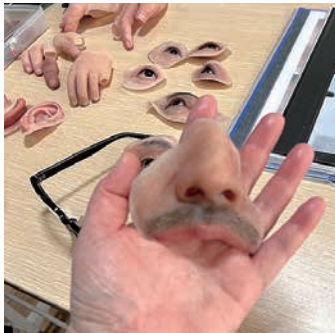
問 がん患者の外見の変化による心理的・社会的影響に対する認識、及びがん患者への支援拡充として、エピテーゼを補助対象に加える考えは

答 がん治療に伴う外見の変化は、外出の機会の減少や社会復帰の妨げとなり、生活の質の向上に大きく影響すると認識している。

エピテーゼの一種である人工乳房の補助は既に実施しており、現時点で支援拡充の予定はない。県や他市町の動向を注視し、引き続き調査・研究していく。

問 心不全の早期発見・早期治療のためのBNP検査助成制度を導入する考えは

答 本市の心疾患患者の状況や社会情勢について把握し、引き続き高血圧予防について啓発し、健診や保健指導の取組を通して心疾患などの早期発見・早期治療につながるよう努める。



▲顔の欠損箇所を補うエピテーゼ（人工装具）

問 アレルギーを考慮し、全員が同じメニューを食べられる学校給食を試験的に実施する考えは

答 食物アレルギーを持つ児童生徒が、可能な限り他の児童生徒と同じメニューを食べられるようにすることは、誤食防止という安全性の観点からも重要と考える。アレルギーに配慮した食事を考えることが、食の多様性を学ぶ機会となり、食育の推進にもつながる。

今後食物アレルギーに配慮しながら、児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食の提供に努める。

※エピテーゼとは、身体の一部に欠損や変形が生じた場合に、外観を補うためシリコンなどの合成樹脂で作られた取り外し可能な装具の総称
※BNP検査とは、長時間心臓に負担が掛かると主に心室から分泌されるホルモン量を測定し、心臓病の早期発見が可能となるもの



市民活動の連携と地域の活性化のために

小山 昌子 議員



問 市民活動の連携をどのように考えるか

答 「市民活動」ボランティア活動」を持続可能なものとするためには、より多くの市民が参加しやすい環境を整備し、各活動の活性化に向けた支援体制の強化が不可欠である。

今後は、「市民活動センター」と社会福祉協議会との共催事業である「総合ボランティアセンター」の統合について検討を進め、「協働」のまちづくりの更なる推進を図っていく。

問 市民活動の課題に対してどのように対応しているのか

答 担い手の確保や資金不足、情報発信力の強化など、市民活動団体が抱える課題に様々な支援を実施している。担い手の確保や情報発信力の強化に関しては、様々な講座やイベントを開催し、支援を行っている。資金不足に関しては、立ち上

問 市民活動と福祉分野との連携を推進するための「福祉センター」の設置について、どのように考えるか

答 福祉センターは、地域における福祉活動の拠点として、地域住民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図ること等を目的に、県内でも複数の市町村に設置されている。

まずは、市民活動センターと総合ボランティアセンターの機能統合の検討を進め、福祉センターについて、調査・研究していく。



▲市民活動がつながるコラピアまつり



市民の財産を守り 安心・安全な日常生活のために

柴崎 智子 議員



質 問 特殊詐欺について、本市で報告されている主な手口とその被害額はどのようなようか

弁 答 令和6年中の本市の特殊詐欺認知件数は19件で、内訳は、オレオレ詐欺が8件、架空料金請求詐欺が4件、預貯金詐欺が4件、キャッシュカード詐欺が3件、推定被害額は、1億3、700万円であった。

質 問 特殊詐欺のリスクと防止策を広めるためのキャンペーンを実施してはどうか

弁 答 犯人からの電話に出てしまうことで特殊詐欺被害につながる可能性が高まることから、知らない番号には出ないことが防止策の一つである。防犯啓発や自宅の電話機を留守電設定にすることや、本市が設置を補助している特殊詐欺防止用電話機器等の活用等について啓発を行っている。引き続き特殊詐欺の危険性と防止策の周知に努める。

質 問 特殊詐欺の報告システムを整備してはどうか

弁 答 特殊詐欺被害に不安を抱いた市民から問合せを受けた場合は、直ちに警察や振込先の金融機関に報告するよう伝えられている。また、警察相談専用ダイヤル「#9110」や消費者ホットライン「188」の活用を、広報おおや市公式ウェブサイトで案内している。

質 問 学校やコミュニティで特殊詐欺に関する教育プログラムを実施してはどうか

弁 答 特殊詐欺は、社会情勢を反映し、その手口が巧妙に変化することから、令和7年度は、幅広い世代が理解しやすいイラストや漫画を用いて、様々な手口や対策法をまとめた冊子を作成し、市内の高校や大学等の出前講座等で活用していく。



消防団の持続可能な運営体制の構築について

宮下 真悟 議員



質 問 消防庁が策定した「消防団員の確保に向けたマニュアル」をどのように生かすことができるかと考えているか

弁 答 マニュアルの内容に照らし合わせると、おおむね取り組んでいる、若しくは検討したものであり、本市消防団は先進的かつ多角的な視野で取り組んできたと認識している。

全国の先進的な活動については、消防団に情報提供し、活性化で検討いただくなど、引き続き持続可能な消防団の構築のために生かしていく。

質 問 正副分団長の担い手の現状をどう認識し、その持続的な確保に向けた課題をどう整理しているか

弁 答 正副分団長の業務が他の分団員より多いとの意見があるので、今後もコミュニケーションを図りながら改善を進めていく。

質 問 在り方を含む役職・階級の整理と、幹部団員候補を早期に見いだし、円滑に育成するための方策についての見解はどうか

弁 答 指揮命令を円滑にするため、本市も消防庁の定める基準をもとに同様の階級を配置している。

消防学校等の研修への参加や災害対応訓練を通じ、幅広い知識と技術を身に付けることが、結果的に将来の正副分団長候補の育成につながるため、今後もサポート体制を継続していく。

質 問 「機能別分団」や「機能別団員」の活用による消防団の新たな組織モデルの可能性をどう考えているか

弁 答 機能別消防団員等は、人員不足が生じている地域で採用されている。実員が充足している本市での導入は考えていない。

※機能別分団・機能別団員は、全ての消防団活動に参加することが困難な人でも、時間の許す範囲や特定の任務に限定した形で参加できるように設けられるもの。PR活動に従事する「広報団員」や、消防OBによる「支援団員」など、様々な種類がある。



若者の健康維持と
家賃補助制度の新設について

久永 和枝

議員



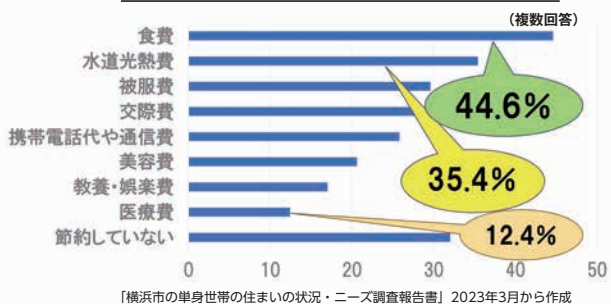
問 医療費無償化を22歳まで拡大し、必要な医療が受けられるよう、学生や新社会人を支援していく考えはあるか

答 県内で18歳になった最初の年度末までの者を通院医療費助成の対象としているのは、令和7年1月時点で54市町村中、47市町村となっている。助成額全体に対する県の補助金の割合は13・6％と、他の福祉医療制度に比べて低く、各市町村が独自に自主財源により対象を拡大している。22歳までの医療費無償化について、現時点では具体的な考えは持っていない。

問 市営住宅に学生など単身者も入居できるよう、入居要件を拡大する考えはあるか

答 学生やNPO団体など新たな入居者によりコミュニティの活性化をもたらしている先進事例を参考に、現在も継続して調査・研究を行っている。

家賃の支払のために節約していることは？



問 保護者負担の軽減と学業への専念のため、県外で生活する大学生への家賃補助を行う考えはあるか

答 進学先の決定は、個々の家庭状況、奨学金制度などの有無、自身の生活スタイルを踏まえて総合的に判断し、決定されていると思われるため、本市として、県外で生活する大学生への家賃補助を行う考えはない。



更に「ワクワク」する大府を
創っていくために

竹田 隆憲



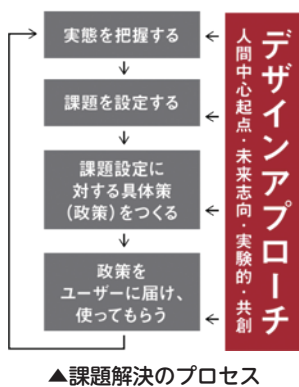
問 本市の政策において「デザイン」の重要性をどのように捉え、「デザイン」の視点を取り入れて、どのような政策形成を行っているか

答 「デザイン」とは、色や形といった表層的なものではなく、市民や企業に寄り添いながら課題を見いだし、その解決を図る考え方であるとされる。本市は、徹底した現場主義のもと、職員が現場に足を運び、地域課題の本質を的確に捉えて、スピード感を持った政策を推進してきた。小さな声、声なき声に真摯に耳を傾け、市政に反映する「デザイン」の仕組みの更なる充実に取り組んでいる。

問 斬新な「デザイン」を取り入れるため、若手職員のアイデアを積極的に取り入れているか

答 「こどもの近視予防プロジェクト」、ファイヤーX

政策デザイン



問 事業において構想段階から外部に参画してもらうようなネットワークの構築を検討しているかどうか

答 本市は、外部の有識者等の意見を政策に反映させるため、各分野で外部の委員が参加する委員会を設置している。さらに、企画広報戦略課をワンストップ窓口として、企業・団体等の多様な主体とのネットワークを積極的に構築し、政策の充実・強化に努めている。

※デザインアプローチとは、問題解決や目標達成のためにどのように進めるかという方法論のこと。



多死社会の到来に備えて

酒井 真一 議員



質問 市独自のエンディングノート「さくらノート」の基本的記載事項とその効果をどのように捉えているか

弁答 本市のエンディングノートである「さくらノート」は、作成者に万が一のことがあった場合に備えて、預貯金・不動産等の財産、ペットの有無、介護をしてほしい人、かかりつけ医、延命措置、遺言書の作成・保管、葬儀及びお墓の希望等を記入するものである。また、「さくらノート」を広く市民へ配布し、記入を促したことで、多くのことから「残りの人生を意欲的に過ごす」と考えるようになった等、おおむね好意的な意見をいただいている。終活に関する意識の醸成に一定の効果があつたものと考えている。



▲大府市独自の「さくらノート」

質問 本市の無縁遺体の状況はどうか

弁答 本市でも、引き取り手のない無縁遺体への対応を求められる事例はあり、令和6年度は10件のケースに対応した。うち8件は身寄りのない生活保護受給者が死亡したケースで、残りの2件は警察から引渡しを受けたケースである。

無縁遺体の預かり後は、親族を調査し、親族が判明した場合に火葬や遺骨の引取りの意向を確認する。警察での捜査が尽くされた結果、引渡しを受けたケースであっても、親族による引取りの可能性を幅広く模索するため、市独自に改めて調査を実施している。このことが功を奏し、親族のもとにお返しできた事例もある。

親族調査の間、遺体は葬儀会社の管理の下で適正に保管され、他市の事例のように放置されたことはない。



学校と地域と家庭で未来に希望を持てる子どもを育むために

稲葉 裕加里 議員



質問 コミュニティ・スクールの導入についての見解は

弁答 現在、地域と学校が連携し、子どもたちに多様な学びや支援を提供する機会を設けており、コミュニティ・スクールと同等の効果があると見込んでいる。今後、本市が目指す「心身ともに健康で知恵と愛を持つ子どもの育成」に向け、家庭や地域との連携を図り、市全体で子どもたちの健全な育成に努めていく。

質問 地域学校協働活動推進員又はそれに準じた役割を果たす人が存在しているか

弁答 自治区やコミュニティなどの地域活動団体と小学校、中学校が連携することで、教育、防犯、防災、福祉などの様々な分野で、子どもとの関わりを持つことができている。

地域と学校のつなぎ役としては、校長、教頭、教務主任、校務主任、その他それぞれの事業の担当教員が対応している。

質問 子どもや保護者から学校に對して、子どもの居場所づくり等についての要望はあるか

弁答 子ども向けのパブリックコメントでは、「公園や児童センターみたいな楽しく遊べる場所をたくさん増やしてほしい」、「みんなが楽しいと思える地域や施設を作ってほしい」という意見があつた。

質問 小中学生が公民館等で活動している団体の活動に参加し、地域の人から学び、交流する機会を創出する考えはあるか

弁答 教育委員会や学校から児童生徒に、学校が休みの日に公民館等で活動している団体に積極的に参加するように促すことは考えていないが、団体側から交流機会の要望があれば、児童生徒にその情報を伝えていく。



持続可能な「健康都市おおぶ」の実現に向けて

早川 高光 議員



質問 基金の運用に関する基本的な考え方は

答弁 基金の運用に当たっては、次の三点を基本としている。

「安全性の確保」は、金融機関の経営指標等のデータを収集・分析することで、経営状況を把握し、その評価を踏まえ、預貯金の運用先となる金融機関を選定している。また、債券については、満期まで保有すれば元金が保証される債券を購入の対象としている。

「流動性の確保」は、購入する債券の年限に上限を設けることや基金残高に占める債券の保有割合を一定程度にとどめることにより、災害時など緊急に資金需要が生じた際の基金の取崩しに支障が生じないようにしている。

「効率性の追求」は、金利の高い地方債などの債券の購入に加え、定期預貯金の利率は見積入れを行い、より有利な利率で預け入れができるようにしている。

質問 基金の一括運用や分散投資の導入など、高い利回りを目指す運用方法について、可能性と課題をどう捉えているか

答弁 基金の一括運用や分散投資の導入は、高い利回りを目指すための有効な手法であると認識しているが、同時に課題もあると考えている。可能性と課題を十分に理解し、将来を見据えた適切な運用計画を立てることで、より良い運用成果を得ることができると考えている。

質問 今後、どのように基金を活用していくのか

答弁 今後の基金の運用は、金利の高い地方債などの債券と流動性のある預貯金をバランスよく組み合わせ、将来の金融環境や本市の財政状況の変化にも対応できる、柔軟な運用を行っていく必要がある。

政務活動報告（会派視察）

親和クラブ

1月28日から30日まで、長崎県長崎市、佐賀県及び山口県光市を視察した。

プロスポーツチームと連携したスポーツ振興及び長崎スタジアムシティプロジェクトとの連携体制について
（長崎県長崎市）

長崎市は、「スマートサステイナブルなまちづくりを先導する拠点」をコンセプトに跡地活用事業者を公募し、優先交渉権者と基本協定書を締結した。また、「推進委員会」が設置され、事業への支援を行っている。開業前からまち全体での情報発信や、商業施設や飲食店等の誘致にも力を入れ、試合がなくても楽しめる場所として創意工夫されている。

付加価値のある魅力的な要素を取り入れ、市内外にその魅力を発信すれば、商業活動が活発になり、経済効果も期待できる。本市でもそのような視点でスポーツ施設の整備を考えていく必要がある。

さがデザインについて
（佐賀県）

佐賀県の「さがデザイン」とは、



▲親和クラブ（佐賀県）

行政の事業をデザインの視点で計画・展開し、新たな価値を付与することで「人のくらし、まち・地域を心地よくし、豊かなものにする」取組で、行政組織の外に意思決定の機能を置き、尖ったアイデアをそのまま出そうという試みである。デザイナー等約100人の外部専門家が事業立案のアドバイザーやプロジェクトチームの一員として協力している。農家と共に農業収益増を目指す事業では、参加した5組それぞれでクリエイティブチームを組んで商品開発を行い、5組とも「4年間で販売額1,000万円増」を達成した。この取組では、新しいアイデア、遊び心などが多く取り入れられ、住民の興味・関心呼び込む効果も期待でき、シビックプライドの醸成、住民の政治参加促進等にも大いに役立つと思われる。

コミュニティ・スクール及び 小中一貫教育について (山口県光市)

光市では、令和2年に、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を導入した。小・中学校が同一の目指す15歳の子どもの像を共有し、「9年間の系統性を整理した教育計画」に沿って、積み重ねや連続性を考慮した教育活動を推進している。

児童生徒が、日頃、自分が通っている学校の中で地域の大人たちと関わることで郷土愛を育み、自分の生まれ育った土地に住み続ける選択をするという良い循環が生まれるのだと実感した。

地域組織への加入者の減少や役員の成り手不足の解消が全国的な課題であり、コミュニティ・スクールの意義をしっかりと理解してもらう必要がある。

市民クラブ

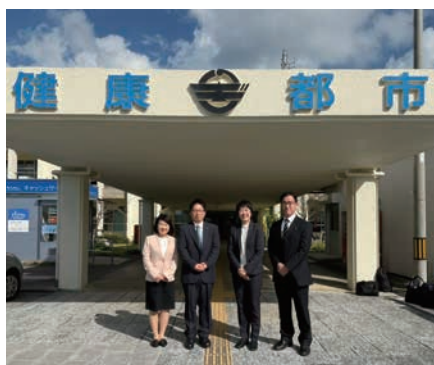
1月20日から22日まで、沖縄県宜野湾市、国頭村、読谷村を視察した。

ぎのわん健康プロジェクトについて

(沖縄県宜野湾市)

宜野湾市は、「肥満率が高く、健康への関心度が低い」といった問題の解決に向け、健康増進と健康教育、

健康づくりの推進によるヘルスリテラシーの向上を目指し、琉球大学と連携してプロジェクトに取り組んできた。令和6年度からは、スマート健康増進プロジェクトとして、市民の健康行動の段階に合わせた仕組みづくりを産学官が連携して役割を担って進めており、行政・学校・保護者・地域・企業が一体となって、健康を目指す活動が推進されている。本市でも民間企業や教育機関との連携を一層強め、市民が健康づくりに取り組めるプロジェクトを進めていく必要がある。



▲市民クラブ (沖縄県宜野湾市)

やんばる森のおもちゃ美術館 について

(沖縄県国頭村)

国頭村では、多くの人に村産木材を周知し、木育等を推進するため、森林公園内にあった交流促進センターを改修し、やんばる森のおも

ちゃ美術館を整備した。

美術館の整備前と比較して、公園利用者が増加し、海外からの来訪者も増え、宿泊施設の利用により、収益も増加している。そのため、キャパシティ不足の解消が課題となり、既存施設の拡張を決定した。

本市も令和9年度におもちゃ美術館が開館予定であり、地域に馴染めるような特性を生かした遊具の設置などを考えていく必要がある。

平和行政について (沖縄県読谷村)

沖縄県は、米国の占領下から本土復帰を果たしたものの、読谷村内には、現在も約36%の土地が米軍の弾薬庫等として使用され、返還されていない。国有地として返還された土地を村有地に変え、かつての地権者に返還する取組は現在も続いている。



▲市民クラブ (沖縄県読谷村)

読谷村では、戦争体験者が減る中で、戦争の記録を残すため、平成元年に基金を設立し、村史だけでなく細かく地域ごとの史誌を作成し、行政として戦争の記録・記憶の継承にも努めている。

本市も戦争の悲惨さを次世代につないでいくために、大きな被害を受けた都市に中学生全員を平和大使として派遣する取組を進めていただきたい。

公明党

1月22日、大阪府和泉市を視察した。

BNP検査について(大阪府和泉市)

取組の背景、目的

全国的にも心不全患者は増加が予想され、和泉市は令和3年に「心不全地域連携推進委員会」を設立した。医療機関と連携し、研修会を実施してきた和泉市医師会の調査で、血液検査であるBNP(脳性ナトリウム利尿ペプチド)検査が心不全の早期発見に有効と判明し、令和5年に特定健診時の導入を和泉市長に要望した。令和6年度予算に反映され、その結果、同年5月から、特定健診時の追加検査としてBNP検査を導入した。

取組の内容

- ・自己負担額…500円
- ・対象者…50歳から74歳までのうち、医師が必要と判断した人
- ・目的…心不全の早期発見と医療連携の強化

・実施方法…特定健診の一環として実施し、単独での検査は行わない

現在の課題

令和6年5月から11月までの受診者1、568人のうち、精密検査を受けたのは161人、新たに心不全と診断されたのは9人であった。精密検査が必要と判断されたが、かかりつけ医のいない患者は277人のぼる。受診には、医師が必要と判断した等の条件があるため、受診者数が予算想定(5千人)を下回り、次年度の予算確保が課題とのことであった。また、BNP検査の陽性反応的中率は2.7%であるが、国の指針がないため、適正な数値かどうかの判断が難しく、今後の検証が必要とのことであった。

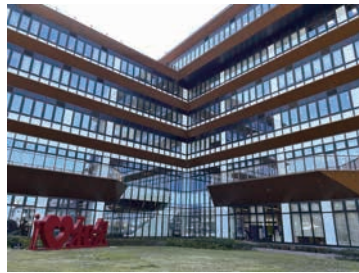
今後の取組

- ・検査受診率向上のための保健指導の強化
- ・陽性反応的中率の評価と適切な基準の検討
- ・かかりつけ医を持たない患者への受診支援策の検討

大府市への反映

和泉市では、心臓病による死亡率

が増加傾向にある。本市においても、心不全の現状を調査し、早期発見と予防体制を強化することが求められる。心不全は発症を予防できる疾患であり、無自覚、無症状の方に対しても、適切なスクリーニングと治療介入により、早期発見や早期治療につながり、健康寿命の延伸や医療・介護費の削減が可能となる。和泉市の取組は、本市にとっても参考になる事例であり、導入の検討が必要である。



▲公明党 (大阪府和泉市)

無所属クラブ

1月20日から22日まで、神奈川県海老名市、大和市及び真鶴町並びに静岡県磐田市を視察した。

小中学校の教材費無償化について

(神奈川県海老名市)

海老名市では、平成27年度から小・中学校1年生の教材費を無償化

し、平成29年度には検討委員会の提言を受け、学用品の共有化等も進められた。令和6年度からは教材費無償化の対象を全学年に拡充した。

学校教育にかかる様々な保護者負担の軽減策には、大きな財源を要しない施策も多い。財政面・運用面の改善により、本市でも実現可能な負担軽減策について、多くの示唆を受けた。

おひとりさま支援条例について

(神奈川県大和市)

大和市では、市内の65歳以上単居者へのアンケートで、社会的孤立と閉じこもり傾向が把握された。外出・交流支援の必要性等を踏まえ、孤立することなく、生涯にわたり生き生きと過ごしてもらえよう「おひとりさま支援条例」が令和4年に施行された。

実態とニーズの定期的な把握と施策の改善が条例を中心に政策サイクルとして適切に回されている。条例化の意義を含め、引き続き政策研究を進めていきたい。

景観への取組について

(神奈川県真鶴町)

真鶴町では、「美の基準」を、景観の調和や地域風土を尊重する定性

的な指針として策定した。建築デザインにおいて周囲の景観との調和を重視し、色彩や高さの制限が設けられている。

本市でも景観計画の実効性を高め、市民が主体的に関わる仕組みを通じ、地域の特色を生かした景観行政を進めることが重要である。



▲無所属クラブ
(神奈川県真鶴町)

JR御厨駅の新設について

(静岡県磐田市)

磐田市で、7、455人が署名した昭和62年の請願に端を発する新駅設置計画は、区画整理の難航に苦慮しつつも、平成26年にJR東海と協定が締結され、令和2年3月に御厨駅が開業した。

本市でも新駅構想の議論に当たっては、市民の意見を丁寧にくみ取り、透明性のあるプロセスのもと、慎重に検討を進めることが求められる。

会派視察報告の詳細は、市議会のウェブサイトに掲載しています。

令和6年度 大府市議会政務活動費収支報告

◎議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、会派に対し交付された政務活動費の収支報告です。
※政務活動費に関する収支報告書や領収書等の証拠書類については
市役所 5 階議会事務局で御覧いただけます。

令和6年4月1日～令和7年3月31日

●政務活動費交付金 会派別内訳

交付額 180,000円(月額15,000円×12か月)×会派人数

会派名	交付額(収入)(円)	支出額(円)	残額(返還金)(円)
親和クラブ (10人)	1,800,000	1,387,987	412,013
市民クラブ (4人)	720,000	603,365	116,635
公明党 (2人)	360,000	91,652	268,348
無所属クラブ (2人)	360,000	237,189	122,811
日本共産党 (1人)	180,000	8,980	171,020
合 計 (19人)	3,420,000	2,329,173	1,090,827

※残額は、市に返還しました。

●政務活動費の使途 会派別内訳

親和クラブ 会派人数(10人)		
使途項目	支出額(円)	説 明
調査研究費	1,117,063	会派調査2回
研 修 費	74,680	研修1回
資料購入費	102,916	定期刊行物等
事務用品費	93,328	事務用消耗品
合 計	1,387,987	

公明党 会派人数(2人)		
使途項目	支出額(円)	説 明
調査研究費	37,141	会派調査1回
研 修 費	27,340	研修1回
資料購入費	0	
事務用品費	27,171	事務用消耗品
合 計	91,652	

日本共産党 会派人数(1人)		
使途項目	支出額(円)	説 明
調査研究費	0	
研 修 費	0	
資料購入費	0	
事務用品費	8,980	事務用消耗品
合 計	8,980	

市民クラブ 会派人数(4人)		
使途項目	支出額(円)	説 明
調査研究費	596,527	会派調査2回
研 修 費	0	
資料購入費	0	
事務用品費	6,838	事務用消耗品
合 計	603,365	

無所属クラブ 会派人数(2人)		
使途項目	支出額(円)	説 明
調査研究費	210,024	会派調査2回
研 修 費	0	
資料購入費	16,256	定期刊行物等
事務用品費	10,909	事務用消耗品
合 計	237,189	

■政務活動費を充てることができる経費の範囲

調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究に要する経費（先進地調査、現地調査等の実施に必要な交通費、宿泊料、視察等の参加者負担金、振込手数料等）
研 修 費	会派が研修会を開催するために必要な経費又は団体等が開催する研修会の参加に要する経費（研修会の参加に必要な交通費、宿泊料、参加者負担金、研修会の開催に必要な会場借上料、講師謝礼、振込手数料等）
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費（図書、定期刊行物、送料、振込手数料等）
事務用品費	会派が行う活動に必要な事務用品に要する経費（事務用消耗品、コピー代等）



なぜ何度も名前を言うの？

大府市議会では、発言するときに「議長！〇〇番△△です」と言って手を挙げ、議長が「〇〇番△△議員」と指名する決まりがあります。「なぜ？」と不思議に思う人もいるかもしれませんが、これには理由があります。

①発言するには議長の許可が必要なため

議会には多くの議員がいるので、それぞれが自分勝手に話し始めると会議がまとまりません。発言したい議員は手を挙げて自分の議席番号と名前を言い、議長が一人ずつ指名することで会議がスムーズに進むようにしているのです。

②正確な会議録を作るため

会議録は永年保存されます。そのため、誰が何を言ったかを正しく記録する必要があります。自分の議席番号と名前を先に言うことで、誰の発言かわかりやすくなり、記録ミスを防ぐことができます。最近では、音声を文字に起こすパソコンのソフトを使っていますが、最後は人の目でチェックし、間違いがあれば正しく直します。何度も名前を言って音声に残すことも、このときに役立ちます。

「ちょっと変なルール」に思えるかもしれませんが、議会のルールには大切な理由があることを知ってもらえたらうれしいです。



5月臨時会は
5月13日(火)です

6月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
6/1	2	3	4	5	6	7
	本会議 (初日)					
8	9	10	11	12	13	14
			一般質問	一般質問	一般質問 (予備日)	
15	16	17	18	19	20	21
			建設産業 委員会	厚生文教 委員会	総務 委員会	
22	23	24	25	26	27	28
			本会議 (最終日)			

※いずれも**午前9時**からです。 ※予備日は開催しないことがあります。

編集 後記

2011年3月11日 14時46分。市役所5階で静かに大きな揺れを感じた私は、一瞬、めまいかと錯覚しました。しかし、窓際のブラインドが揺れるのを見て「地震だ」と気づき、すぐにテレビをつけると、目を疑うような津波の映像が流れていました。

その瞬間、保育園や学校、自宅にいる家族の安否

が頭をよぎりました。震災から14年が経ちますが、あの日の記憶は今も鮮明に残っています。

自然災害への備えは、各家庭の努力だけでなく、行政の責任も大きいと改めて痛感しています。市民の皆様が安全に、安心して暮らせるよう、市議会議員として、防災対策の充実に引き続き取り組んでまいります。

(H・K)